

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0118

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	インターネット上の権利保護対策に係る検討経費			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	消費者行政第二課	課長 小川 久仁子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) ・インターネット上の海賊版サイトに対する緊急対策(平成30年4月知的財産戦略本部・犯罪対策閣僚会議) ・インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表について(2021年4月9日内閣府、警察庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省) ・知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部会合)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、こうしたサイトへのアクセスに係る有効な同意取得方策を含め、インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方策について、総務省・通信事業者・業界団体等が連携して通信サービスの類型ごとに検討・実証し、インターネット上における権利保護に資する方策の社会実装を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省の「インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会」最終報告書において、次の方針を示したことを踏まえ、総務省・通信事業者・権利者等が連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討・実施する。 ・ISP(インターネットサービスプロバイダ)が、ユーザの同意を得て、ユーザのアクセス先をチェックし、特定の海賊版サイトへのアクセスを検知した場合に警告画面を表示する「アクセス警告方式」については、個別同意を前提とした試行的実施等の技術検証を進めるほか、引き続きユーザの意向や技術・コスト面の状況把握に努めること ・端末側における、青少年向けフィルタリングサービスや、セキュリティ対策ソフトによる対応策を着実に促進していくため、フィルタリングソフトのユーザ利便の向上や、セキュリティ対策ソフトへの海賊版リストの迅速な反映を可能とする枠組みを速やかに作ること ・民間主導の枠組みを尊重しつつ、適切な支援の在り方を検討するとともに、著作権教育・意識向上、正規版の流通促進、国際連携・国際執行の強化、広告出稿の抑制といった海賊版対策を総合的に推進していくことが重要であること								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	200	200	0		
	執行額	0	0	189					
	執行率(%)	-	-	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	95%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	200	-						
	計	200	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	実施した調査研究の成果物をインターネット上の海賊版サイト対策に資するために活用する。	調査研究の成果を活用した対策。	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表について(2021年4月9日内閣府、警察庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省)」に掲げられた対策のうちの、総務省担当施策。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	実証実験及び調査実施件数	活動実績	件	-	-	4	-		
		当初見込み	件	-	-	3	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	協議会・研究会等開催件数	活動実績	件	-	-	13	-		
		当初見込み	件	-	-	10	23		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	セキュリティ対策ソフトにおいて海賊版サイトへのアクセス抑止方を参照する企業数	活動実績		企業	-	-	9	-	-
当初見込み			企業	-	-	3	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／実証実験及び調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	47.3	50		
計算式		百万円/件数		-	-	189/4	200/4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／協議会・研究会等開催件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	7.2	1.1		
計算式		百万円/件数		-	-	94/13	26/23		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／セキュリティ対策ソフトにおいて海賊版サイトへのアクセス抑止方を参照する企業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	2.5		
計算式		百万円/企業数		-	-	27/9	25/10		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、関係者と連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を検討するため、社会のニーズがある事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、電気通信サービスが高度化・多様化する中で、海賊版サイト等の違法・有害情報の流通への対応を適切に行うための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	違法にアップロードされた日本の漫画等が、インターネット上で、無料で閲覧できる海賊版サイトの登場により、著作権侵害及び具体的な経済的被害が生じている中、関係者と連携して、利用者権利を尊重しつつ効果的な対策を講じることは緊急性・優先性が極めて高く、早急に施策を実施する必要がある事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目については、必要に応じて見直しを行う等、効率的な実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	アンケート調査や諸外国における実態調査等、再委託が必要な業務について適切な支出が行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施した調査研究の成果物は、インターネット上の海賊版サイト対策に資するために活用できるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方針に係る各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせることが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各活動実績において見込み以上の実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	セキュリティソフト事業者におけるアクセス抑止方針の導入が進んでおり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	海賊版サイトへのアクセスに係る有効な同意取得方針を含め、インターネット上における権利保護に資する有効な同意取得方針について、総務省・通信事業者・業界団体等の連携による通信サービスの類型ごとの検討・実証が進んでおり、アクセス抑止方針のセキュリティソフトへの導入が進むなど、インターネット上における権利保護に資する方針の社会実装を促進するものとなっている。	
	改善の方向性	昨年度の調査・研究結果も踏まえつつ、調査研究についてはより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費効率的な執行に向けて取り組んでいるところではあるが、より一層の事業の効率化、経費執行の効率化に努めることとする。	

外部有識者の所見

アウトカムが「調査研究の成果を活用した対策」となっているが、「対策」それ自体をアウトカムにしてしまうのではなく、その対策によって得られる効果を指標とするべきではないか（「対策」の定義次第では容易に100%の達成率を実現できてしまう）。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

令和3年度をもって事業終了となるが、次回以降の事業執行において、今回いただいた指摘を活かして参りたい。なお、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

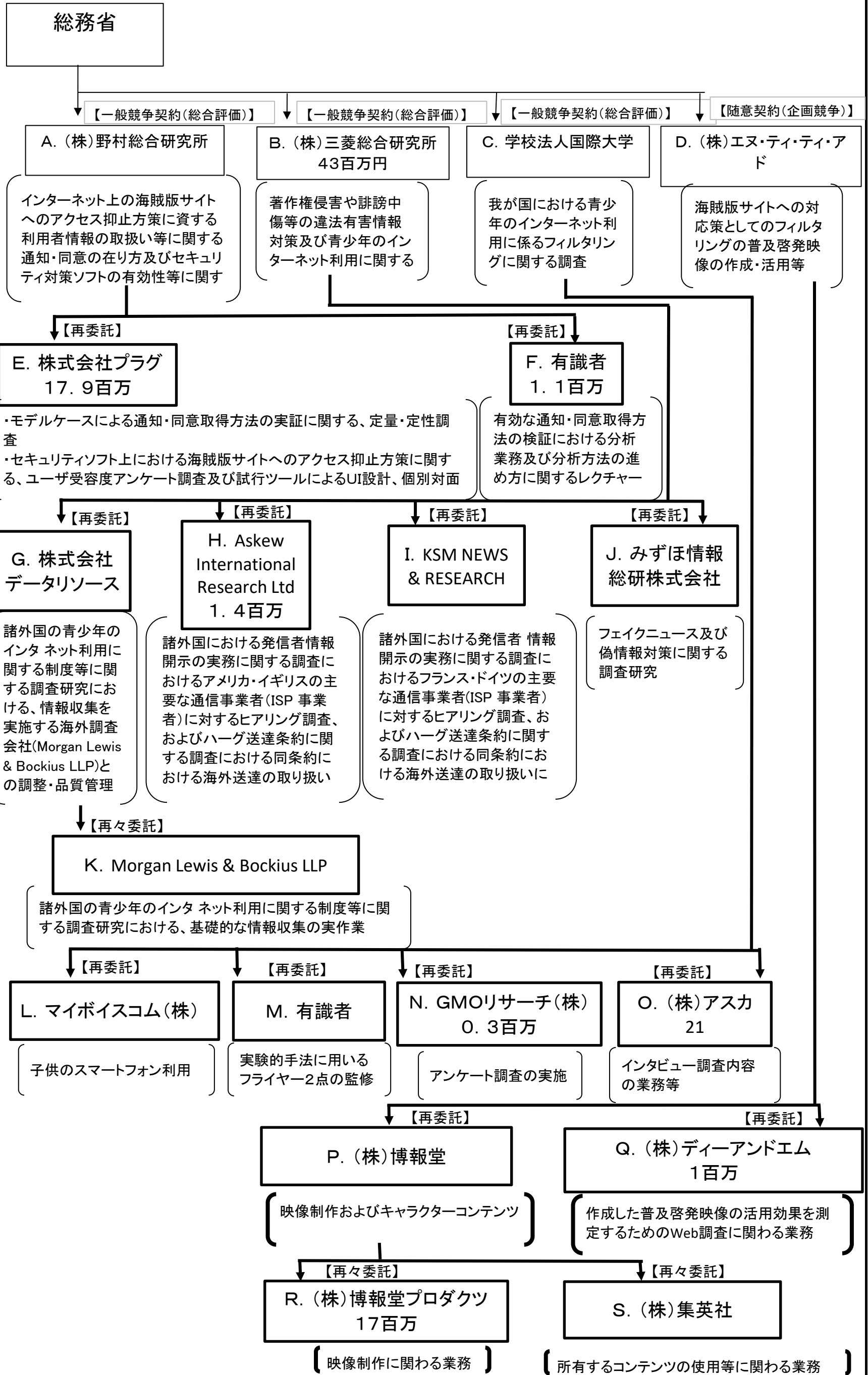
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度

総務省 - 新02 - 0019

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に資する利用者情報の取扱い等に関する通知・同意の在り方及びセキュリティ対策ソフトの有効性等に関する

著作権侵害や誹謗中傷等の違法有害情報対策及び青少年のインターネット利用に関する

我が国における青少年のインターネット利用に係るフィルタリングに関する調査

海賊版サイトへの対応策としてのフィルタリングの普及啓発映像の作成・活用等

・モデルケースによる通知・同意取得方法の実証に関する、定量・定性調査
・セキュリティソフト上における海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する、ユーザ受容度アンケート調査及び試行ツールによるUI設計、個別対面

有効な通知・同意取得方法の検証における分析業務及び分析方法の進め方に関するレクチャー

諸外国の青少年のインターネット利用に関する制度等に関する調査研究における、情報収集を実施する海外調査会社(Morgan Lewis & Bockius LLP)との調整・品質管理

諸外国における発信者情報開示の実務に関する調査におけるアメリカ・イギリスの主要な通信事業者(ISP事業者)に対するヒアリング調査、およびハーグ送達条約に関する調査における同条約における海外送達の取り扱い

諸外国における発信者情報開示の実務に関する調査におけるフランス・ドイツの主要な通信事業者(ISP事業者)に対するヒアリング調査、およびハーグ送達条約に関する調査における同条約における海外送達の取り扱いに

フェイクニュース及び偽情報対策に関する調査研究

諸外国の青少年のインターネット利用に関する制度等に関する調査研究における、基礎的な情報収集の実作業

子供のスマートフォン利用

実験的手法に用いるフライヤー2点の監修

アンケート調査の実施

インタビュー調査内容の業務等

映像制作およびキャラクターコンテンツ

作成した普及啓発映像の活用効果を測定するためのWeb調査に関わる業務

映像制作に関わる業務

所有するコンテンツの使用等に関わる業務

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)野村総合研究所			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方針に資する利用者情報の取扱い等に関する通知・同意の在り方及びセキュリティ対策ソフトの有効性等に関する検証事業	94	調査研究費	著作権侵害や誹謗中傷等の違法有害情報対策及び青少年のインターネット利用に関する取組に関する諸外国調査	43
	計		94	計		43
	C.学校法人国際大学			D.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	我が国における青少年のインターネット利用に係るフィルタリングに関する調査	24	制作費	海賊版サイトへの対応策としてのフィルタリングの普及啓発映像の作成	26
				調査費	作成した普及啓発映像の活用や効果測定	2
	計		24	計		28
	E.株式会社プラグ			F.有識者		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	・モデルケースによる通知・同意取得方法の実証に関する、定量・定性調査・セキュリティソフト上における海賊版サイトへのアクセス抑止方針に関する、ユーザ受容度アンケート調査及び試行ツールによるUI設計、個別対面操作による定性的ヒアリング	17.9	調査研究費	有効な通知・同意取得方法の検証における分析業務及び分析方法の進め方に関するレクチャー	1.1	
計		17.9	計		1.1	
G.株式会社データリソース			H.Askew International Research Ltd			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	諸外国の青少年のインターネット利用に関する制度等に関する調査研究における、情報収集を実施する海外調査会社(Morgan Lewis & Bockius LLP)との調整・品質管理	6.9	調査研究費	諸外国における発信者情報開示の実務に関する調査におけるアメリカ・イギリスの主要な通信事業者(ISP事業者)に対するヒアリング調査、およびハグ送達条約に関する調査における同条約における海外送達の取り扱いに関する実態調査	1.4	
計		6.9	計		1.4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方針に資する利用者情報の取扱い等に関する通知・同意の在り方及びセキュリティ対策ソフトの有効性等に関する検証事業	94	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	著作権侵害や誹謗中傷等の違法有害情報対策及び青少年のインターネット利用に関する取組に関する諸外国調査	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人国際大学	2110005013133	我が国における青少年のインターネット利用に係るフィルタリングに関する調査	24	一般競争契約 (総合評価)	2	68.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	海賊版サイトへの対応策としてのフィルタリングの普及啓発映像の作成・活用等	28	随意契約 (企画競争)	1	72.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プラグ	2013301019838	【再委託】モデルケースによる通知・同意取得方法の実証に関する、定量・定性調査等	17.9	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者	-	【再委託】有効な通知・同意取得方法の検証における分析業務及び分析方法の進め方に関するレクチャー	1.1	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社データリソース	5010401018478	【再委託】情報収集を実施する海外調査会社(Morgan Lewis & Bockius LLP)との調整・品質管理	6.9	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Askew International Research Ltd	-	【再委託】アメリカ・イギリスの主要な通信事業者(ISP事業者)に対するヒアリング調査、およびハーグ送達条約に関する調査における同条約における海外送達の取り扱いに関する実態調査	1.4	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

I.KSM NEWS & RESEARCH			J.みずほ情報総研株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国における発信者 情報開示の実務に関する調査におけるフランス・ドイツの主要な通信事業者(ISP 事業者)に対するヒアリング調査、およびハーグ送達条約に関する調査における同条約における海外送達の取り扱いに関する実態調査	1.2	調査研究費	フェイクニュース及び偽情報対策に関する調査研究	9.5
計		1.2	計		9.5
K.Morgan Lewis & Bockius LLP			L.マイボイスコム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	諸外国の青少年のインタ ネット利用に関する制度等に関する調査研究における、基礎的な情報収集の実作業	5.3	調査研究費	子供のスマートフォン利用に関するアンケート調査	3
計		5.3	計		3
M.有識者			N.GMOリサーチ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
制作費	実験的手法に用いるフライヤー2点の監修	0.1	調査研究費	アンケート調査の実施	0.3
計		0.1	計		0.3
O.(株)アスカ21			P.(株)博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	インタビュー調査内容の業務等	0.5	制作費	映像制作およびキャラクターコンテンツの交渉に関わる業務	22

計		0.5	計		22

Q.(株)ディーアンドエム			R.(株)博報堂プロダクツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査研究費	作成した普及啓発映像の活用効果を測定するためのWeb調査に関わる業務	1	制作費	映像制作に関わる業務	17
計		1	計		17
S.(株)集英社			T.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
制作費	所有するコンテンツの使用等に関わる業務	5			
計		5	計		0
U.			V.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KSM NEWS & RESEARCH	-	【再委託】フランス・ドイツの主要な通信事業者(ISP事業者)に対するヒアリング調査、およびハーグ送達条約に関する調査における同条約における海外送達を取り扱いに関する実態調査	1.2	その他	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	【再委託】フェイクニュース及び偽情報対策に関する調査研究	9.5	その他	-	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Morgan Lewis & Bockius LLP	-	【再々委託】諸外国の青少年のインターネット利用に関する制度等に関する調査研究における、基礎的な情報収集の実作業	5.3	その他	-	-	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マイボイスコム(株)	3010001093089	【再委託】子供のスマートフォン利用に関するアンケート調査	3	その他	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者	-	【再委託】実験的手法に用いるフライヤー2点の監修	0.1	その他	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	GMOリサーチ(株)	6011001038345	【再委託】アンケート調査の実施	0.3	その他	-	-	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アスカ21	6010501029622	【再委託】インタビュー調査内容の業務等	0.5	その他	-	-	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	【再委託】映像制作およびキャラクターコンテンツの交渉に関わる業務	22	その他	-	-	

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディーアンドエム	4011101073005	【再委託】作成した普及啓発映像の活用効果を測定するためのWeb調査に関わる業務	1	その他	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂プロダク ツ	4010601035588	【再々委託】映像制作に関 わる業務	17	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)集英社	5010001018556	【再々委託】所有するコンテ ンツの使用等に関わる業務	5	その他	-	-	